



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社

コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,439,415	9.8	52,890	10.4	62,183	4.6	35,830	△54.4
27年3月期第2四半期	1,310,544	7.6	47,905	1.8	59,463	3.9	78,638	204.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △10,746百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 120,192百万円 (57.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.17	—
27年3月期第2四半期	99.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,860,277	1,608,507	49.0
27年3月期	2,925,785	1,646,913	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,402,102百万円 27年3月期 1,431,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	18.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050,000	8.0	150,000	11.6	175,000	9.0	90,000	△24.9	113.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	793,940,571 株	27年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	751,330 株	27年3月期	748,713 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	793,190,261 株	27年3月期2Q	793,195,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国経済の成長が鈍化しているなかで、輸出や個人消費が伸び悩むなど、足踏み状態となりました。世界経済については、米国では回復傾向が続き、欧州も全体としては持ち直しているものの、新興国の景気減速による影響懸念から、先行き不透明感が強まっています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心に自動車用ワイヤーハーネスの需要が堅調であり、また、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）等の需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,439,415百万円（前年同四半期連結累計期間1,310,544百万円、9.8%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益も、先行投資による減価償却費や研究開発費の増加などがございましたが、円安の効果やコスト低減などもあり、52,890百万円（前年同四半期連結累計期間47,905百万円、10.4%増）、経常利益も62,183百万円（前年同四半期連結累計期間59,463百万円、4.6%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に住友スリーエム(株)

（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更）の株式売却等に伴う特別利益の計上があったため、35,830百万円（前年同四半期連結累計期間78,638百万円、54.4%減）と、減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムの米国等海外における需要が堅調なことに加え、円安の効果もあり、売上高は765,509百万円と54,504百万円（7.7%）の増収となり、営業利益も37,058百万円と1,046百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加に加え、円安の効果もあり、売上高は84,203百万円と7,031百万円（9.1%）の増収となり、営業利益は1,778百万円と、前年同四半期連結累計期間（1,213百万円の損失）から2,991百万円の改善となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPCの需要増加により、売上高は163,714百万円と37,060百万円（29.3%）の増収となりました。営業利益は6,962百万円と、需要増に加え、コスト低減による効果もあり、前年同四半期連結累計期間（501百万円の損失）から7,463百万円の大幅な改善となりました。

環境エネルギー関連事業

前年に連結子会社化した住電日立ケーブル(株)の売上高を前年第3四半期連結会計期間より計上していることにより、売上高は308,494百万円と29,874百万円（10.7%）の増収となりました。一方、営業利益は、電力ケーブルにおける価格競争の激化や海外工事案件の天候不順等に伴う採算悪化、鉄道車両用空気ばねの売上減少や、新製品関連費用の先行投入などにより、4,110百万円減少の688百万円の損失となりました。

産業素材関連事業他

(株)アライドマテリアルのスマートフォン向けサファイアガラス育成用るつぼ及び携帯基地局向けの半導体放熱基板、建設用PCC鋼材の需要減少の一方で、円安の効果により、売上高は157,287百万円と368百万円（0.2%）の増収となりました。営業利益は7,934百万円と、需要減に加え、(株)アライドマテリアルでのタングステン及びモリブデンの相場下落に伴う原材料の時価評価損の計上などにより、2,498百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、中国での成長鈍化の継続、米国の金融政策正常化に向けた動き、新興国経済の不確実性や政情不安により、緩やかな景気回復基調に対して下振れリスクが強まることが想定されます。日本経済もこれらの影響により、輸出や個人消費に力強さを欠く状態が継続し、不透明な展開が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を堅持しつつ、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一層の強化に努めながら、2017年度に売上高3.3兆円、営業利益2,000億円、ROA（投下資産営業利益率）9%以上、ROE 8%以上を目標値とする中期経営計画「17VISION」の実現に向けて取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスでグローバル総合部品メーカーを目指し、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化が進む自動車の電子制御に対応した電装部品などの新製品の開発・拡販、グローバルでの生産性の一段の向上に引き続き注力いたします。住友理工(株)は、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果の創出を加速し、グローバルでの事業拡大と収益力強化を推進してまいります。

情報通信関連事業では、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスや高度道路交通システムの拡販に引き続き取り組むほか、アクセス系ネットワーク機器の海外への新製品拡販にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、東南アジアなどでのグローバル生産体制を強化し、一層のコスト低減と収益力の強化を推進いたします。また、FPCのさらなる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材や車載用FPC等への事業拡大も加速してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて足元では競争激化等により採算が厳しくなっておりますが、営業活動強化、コスト低減や技術開発の加速による競争力の向上に取り組んでまいります。また、2015年6月に英国・ベルギー間を結ぶ高圧直流海底ケーブルを受注しましたが、さらなる大型案件の獲得を推進してまいります。このほか、環境対応車向けのモーター用巻線や電池用金属多孔体の拡販を進めるとともに、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連での新規事業創出に注力し、高機能・高品質な製品をグローバルに提供してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具で新興国市場等におけるグローバル展開を加速するとともに、主力の自動車分野に加え、今後の伸長が期待される航空機や精密加工分野への拡販も強化してまいります。また、メキシコ、インドネシア、タイなどで焼結部品の生産能力の増強を進めております。これらにより、グローバルな営業・生産体制、原料調達の一層の強化を図ってまいります。このほか、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の開発・拡販にも、引き続き注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、電力線通信応用製品の開発を進めるほか、マグネシウム合金製品、水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社では、法令遵守や企業倫理の維持は、経営の根幹をなすものであり、企業としての社会的義務、存続・発展のための絶対的基盤であると考えております。なかでも競争法コンプライアンスは、経営の最重要課題と位置付けており、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、海外拠点を含めグループ全体の競争法コンプライアンス体制の強化に注力してまいりました。今後も、これまで取り組んできた諸施策を徹底することにより、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,860,277百万円と、前連結会計年度末対比65,508百万円減少しました。

資産の部では、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末対比65,508百万円減少しました。

負債の部では、借入金の返済に伴う有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末対比27,102百万円減少しました。

また、純資産は1,608,507百万円と、四半期純利益の計上と配当金の支払、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などとの差引きにより、前連結会計年度末対比38,406百万円減少しました。自己資本比率は49.0%と、前連結会計年度末対比0.1ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、従来、連結決算日と異なる決算日の財務諸表を使用していたダイテック - ダイナミック フルイド テクノロジーズ エスピーエー、アンビス グループ ゲーエムベア他26社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より決算日の3月31日への変更又は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することへの変更を行っております。

これらの変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローを「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,697	176,183
受取手形及び売掛金	644,834	610,290
有価証券	5,009	9,958
たな卸資産	450,276	469,346
その他	146,998	128,523
貸倒引当金	△4,253	△4,156
流動資産合計	1,415,561	1,390,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	271,816	267,127
機械装置及び運搬具(純額)	338,777	342,637
工具、器具及び備品(純額)	50,385	49,091
その他(純額)	128,797	130,523
有形固定資産合計	789,775	789,378
無形固定資産		
のれん	21,896	18,714
その他	45,336	43,179
無形固定資産合計	67,232	61,893
投資その他の資産		
投資有価証券	500,289	454,011
その他	154,290	166,362
貸倒引当金	△1,362	△1,511
投資その他の資産合計	653,217	618,862
固定資産合計	1,510,224	1,470,133
資産合計	2,925,785	2,860,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,253	368,883
短期借入金	213,637	221,684
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
未払法人税等	17,033	12,703
引当金	4,464	4,984
その他	196,862	203,840
流動負債合計	809,869	822,714
固定負債		
社債	35,610	35,300
長期借入金	288,160	264,202
退職給付に係る負債	39,408	39,650
引当金	1,222	1,229
その他	104,603	88,675
固定負債合計	469,003	429,056
負債合計	1,278,872	1,251,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	170,827
利益剰余金	920,850	940,396
自己株式	△667	△671
株主資本合計	1,190,940	1,210,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,416	93,353
繰延ヘッジ損益	△838	650
為替換算調整勘定	88,444	72,186
退職給付に係る調整累計額	25,224	25,624
その他の包括利益累計額合計	240,246	191,813
非支配株主持分	215,727	206,405
純資産合計	1,646,913	1,608,507
負債純資産合計	2,925,785	2,860,277

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,310,544	1,439,415
売上原価	1,078,778	1,188,166
売上総利益	231,766	251,249
販売費及び一般管理費	183,861	198,359
営業利益	47,905	52,890
営業外収益		
受取利息	608	622
受取配当金	2,606	2,212
持分法による投資利益	12,384	12,229
その他	4,340	5,418
営業外収益合計	19,938	20,481
営業外費用		
支払利息	3,347	2,705
その他	5,033	8,483
営業外費用合計	8,380	11,188
経常利益	59,463	62,183
特別利益		
投資有価証券売却益	47,011	2,994
段階取得に係る差益	5,797	—
特別利益合計	52,808	2,994
特別損失		
固定資産除却損	1,308	1,328
事業構造改善費用	8,282	1,307
特別輸送費	—	531
和解金	—	2,641
課徴金	4,851	—
特別損失合計	14,441	5,807
税金等調整前四半期純利益	97,830	59,370
法人税、住民税及び事業税	19,899	23,493
法人税等調整額	△5,135	△5,078
法人税等合計	14,764	18,415
四半期純利益	83,066	40,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,428	5,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,638	35,830

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	83,066	40,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,846	△35,578
繰延ヘッジ損益	△321	1,671
為替換算調整勘定	23,744	△16,031
退職給付に係る調整額	2,004	825
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,147	△2,588
その他の包括利益合計	37,126	△51,701
四半期包括利益	120,192	△10,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,158	△10,439
非支配株主に係る四半期包括利益	9,034	△307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,830	59,370
減価償却費	58,265	65,608
持分法による投資損益(△は益)	△12,384	△12,229
売上債権の増減額(△は増加)	29,434	32,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,305	△23,587
仕入債務の増減額(△は減少)	6,919	3,236
その他	△36,461	6,938
小計	107,298	131,552
利息及び配当金の受取額	7,004	7,910
利息の支払額	△2,962	△3,073
和解金の支払額	△1,830	△5,470
課徴金の支払額	△8,387	—
法人税等の支払額	△21,616	△22,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,507	108,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,238	△80,854
有形固定資産の売却による収入	1,819	2,062
投資有価証券の取得による支出	△9,729	△3,063
投資有価証券の売却による収入	75,858	21,913
その他	△5,857	△13,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,147	△73,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,089	△8,203
長期借入れによる収入	20,115	7,242
長期借入金の返済による支出	△45,684	△6,275
社債の償還による支出	△310	△310
配当金の支払額	△9,520	△14,280
その他	△5,302	△7,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,790	△29,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,351	△3,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,921	2,855
現金及び現金同等物の期首残高	160,129	177,107
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,226	179,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	709,384	76,410	119,260	270,246	135,244	1,310,544	—	1,310,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,621	762	7,394	8,374	21,675	39,826	△39,826	—
計	711,005	77,172	126,654	278,620	156,919	1,350,370	△39,826	1,310,544
セグメント利益又は損失(△)	36,012	△1,213	△501	3,422	10,432	48,152	△247	47,905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	765,019	83,154	156,220	298,351	136,671	1,439,415	—	1,439,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	1,049	7,494	10,143	20,616	39,792	△39,792	—
計	765,509	84,203	163,714	308,494	157,287	1,479,207	△39,792	1,439,415
セグメント利益又は損失(△)	37,058	1,778	6,962	△688	7,934	53,044	△154	52,890

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	580,593	224,989	346,960	158,002	1,310,544	—	1,310,544
所在地間の内部売上高 又は振替高	195,931	2,803	154,047	4,173	356,954	△356,954	—
計	776,524	227,792	501,007	162,175	1,667,498	△356,954	1,310,544
営業利益	7,252	12,123	27,698	1,116	48,189	△284	47,905

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	597,003	266,297	414,327	161,788	1,439,415	—	1,439,415
所在地間の内部売上高 又は振替高	216,793	3,750	168,333	5,904	394,780	△394,780	—
計	813,796	270,047	582,660	167,692	1,834,195	△394,780	1,439,415
営業利益	1,903	18,544	32,412	411	53,270	△380	52,890

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	195,709	162,052	173,711	69,863	164,555	765,890
連結売上高	—	—	—	—	—	1,310,544
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	12.4	13.3	5.3	12.5	58.4

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	254,553	182,651	200,151	72,085	169,345	878,785
連結売上高	—	—	—	—	—	1,439,415
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	12.7	13.9	5.0	11.8	61.1